

法人單位財務諸表等

令和 5 事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
重要な会計方針（及び注記事項）	6
附属明細書	12

貸 借 対 照 表
(総括)
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		29,581,486,695	
有価証券		112,272,741,347	
前払金		3,978,105	
未収収益		295,342,923	
未収保険料		1,111,317,000	
未収入金	25,293,936		
貸倒引当金	△ 10,981,913	14,312,023	
賞与引当金見返（注）		65,752,011	
	流動資産合計		143,344,930,104
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	63,877,499		
減価償却累計額	△ 49,271,076	14,606,423	
工具器具備品	306,955,233		
減価償却累計額	△ 183,288,414	123,666,819	
リース資産	11,005,440		
減価償却累計額	△ 9,062,610	1,942,830	
	有形固定資産合計	140,216,072	
2 無形固定資産			
電話加入権		117,000	
ソフトウェア		914,037,580	
ソフトウェア仮勘定		66,000,000	
	無形固定資産合計	980,154,580	
3 投資その他の資産			
金銭の信託		224,286,651,883	
投資有価証券		61,869,033,471	
敷金・保証金		139,171,912	
未収財源措置予定額（注）		159,400,000,000	
破産・更生債権等	10,497,582		
貸倒引当金	△ 7,824,419	2,673,163	
退職給付引当金見返（注）		258,553,700	
	投資その他の資産合計	445,956,084,129	
	固定資産合計	447,076,454,781	
	資産合計		590,421,384,885
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務（注）		1,131,849,000	
預り補助金等（注）		158,399,566	
支払備金		1,744,196,143	
一年以内返済長期借入金		98,900,000,000	
未払金		2,835,840,681	
未払費用		39	
預り金		8,824,220	
未経過保険料		3,407,768,790	
仮受金		280,096,358	
引当金			
賞与引当金		65,752,011	
リース債務		1,397,790	
	流動負債合計	108,534,124,598	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,052,058,840		
資産見返補助金等	630,005		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	66,000,000	1,118,688,845	
長期借入金			
民間資金借入金		60,500,000,000	
給付準備金			
給付原資準備金	395,967,885,651		
付利準備金	9,224,452,375		
調整準備金	10,330,597,646	415,522,935,672	
引当金			
退職給付引当金		258,553,700	
リース債務		198,374	
	固定負債合計	477,400,376,591	
	負債合計		585,934,501,189
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
資本剰余金		54,449,500	
	資本剰余金合計		54,449,500
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		102,366,483	
当期末処分利益		4,330,067,713	
（うち当期総利益		4,330,067,713	）
	利益剰余金合計	4,432,434,196	
	純資産合計		4,486,883,696
	負債純資産合計		590,421,384,885

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(総括)

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

年金事業費	102,037,594,228
その他業務費	2,908,876,192
一般管理費	794,129,882
財務費用	7,951,495
雑損	133,647,153
臨時損失	320,177

損益計算書上の費用合計	<u>105,882,519,127</u>
-------------	------------------------

II 行政コスト

<u>105,882,519,127</u>

損 益 計 算 書
(総括)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	66,491,086,674		
保険料還付金	275,620		
長期借入関係費	25,162,500		
運用諸費	47,502,107		
運用損失	4,291,765,600		
国庫返還金	39		
給付準備金繰入	31,086,970,388		
支払備金繰入	92,160,842		
貸倒引当金繰入	2,670,458	102,037,594,228	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	249,522,523		
法定福利費・福利厚生費	48,323,666		
退職給付費用	14,663,982		
その他人件費	17,685,354		
業務委託費	1,740,208,908		
賃借料	4,403,711		
減価償却費	263,972,965		
保守・修繕費	276,865,706		
通信運搬費	51,202,865		
旅費交通費	8,016,764		
消耗品費	4,512,868		
備品費	190,322		
諸謝金	617,300		
賞与引当金繰入	26,996,340		
その他	201,692,918	2,908,876,192	
一般管理費			
役員報酬	59,636,533		
給与・賞与及び手当	287,218,269		
法定福利費・福利厚生費	60,876,244		
退職給付費用	13,686,818		
その他人件費	19,727,704		
賃借料	157,651,998		
減価償却費	13,378,038		
保守・修繕費	11,376,151		
水道光熱費	6,708,345		
通信運搬費	7,709,084		
旅費交通費	5,484,320		
消耗品費	2,433,885		
備品費	8,339,870		
諸謝金	1,630,800		
賞与引当金繰入	38,755,671		
その他	99,516,152	794,129,882	
財務費用			
支払利息	7,951,495	7,951,495	
雑損		133,647,153	
経常費用合計			105,882,198,950
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,365,006,302	
保険料収入		14,400,571,120	
運用収益			
受取利息	2,094,962		
有価証券利息	1,877,413,777		
金銭信託運用収益	25,841,425,816	27,720,934,555	
貸付金利息収入		1,667,787	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	625,748,434		
年金給付費等負担金	59,399,316,353	60,025,064,787	
財源措置予定額収益(注)		1,585,022,647	
資産見返運営費交付金戻入(注)		275,847,689	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,752,011	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,147,600	
雑益		92,126,488	
経常収益合計			107,560,140,986
経常利益			1,677,942,036
臨時損失			
固定資産除却損		320,177	320,177
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		355,745	355,745
当期純利益			1,677,977,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,652,090,109
当期総利益			4,330,067,713

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(総括)
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	資本剰余金	利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	運営費交付金		
当期首残高	—	3,985,997,393	3,985,997,393
当期変動額	54,449,500	446,436,803	500,886,303
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額	54,449,500	—	54,449,500
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	—	446,436,803	446,436,803
当期変動額合計	54,449,500	446,436,803	500,886,303
当期末残高	54,449,500	4,432,434,196	4,486,883,696

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 33,596,885,880
老齢年金の給付による支出	△ 31,639,067,000
特例付加年金の給付による支出	△ 227,469,715
一時金の給付による支出	△ 1,013,870,109
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 3,227,201,771
人件費支出	△ 819,280,754
その他業務費支出	△ 24,889,686
保険料収入	14,320,514,610
運用収入	1,950,607,244
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	3,234,587
運営費交付金収入	4,707,008,000
国庫補助金等収入	76,045,205,505
国庫補助金等返還による支出	△ 5,830,042
その他業務収入	55,852,157
小計	26,527,927,146
利息の支払額	△ 7,951,495
国庫納付金の支払額	△ 1,231,540,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,288,434,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	806,000,000
信託資産の取得による支出	△ 5,236,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 38,813,669,340
有価証券の償還による収入	32,760,128,770
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 66,440,000
その他の支出	△ 54,813,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,604,793,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	90,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 104,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,688,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,401,688,186
IV 資金増加額	281,952,799
V 資金期首残高	29,299,533,896
VI 資金期末残高	29,581,486,695

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金	△ 10,981,913円
破産・更生債権等に係る貸倒引当金	△ 7,824,419円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出し、破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2 給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金	107,571,869,535円
-----------------------------	------------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「6 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	105,882,519,127円
自己収入等	△ 42,215,655,695円
法人税等及び国庫納付額	△ 39円
機会費用	16,066,200円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	63,682,929,593円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1 雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

2 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、20,675円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,330,047,038円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	29,581,486,695円
資金の期末残高	29,581,486,695円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	252,054,800円
退職給付費用	28,350,800円
退職給付の支払額	△21,851,900円
期末における退職給付引当金	258,553,700円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,350,800円
退職給付費用合計	28,350,800円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、14,725,410円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,971,996円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金及び預金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	112,272	112,283	11
売買目的有価証券	106,469	106,469	—
満期保有目的の債券	5,803	5,814	11
(2) 未収入金	25		
貸倒引当金	△10		
	14	14	—
(3) 金銭の信託	224,286	224,286	—
(4) 投資有価証券	61,869	61,198	△670
満期保有目的の債券	61,869	61,198	△670
(5) 未収財源措置予定額	159,400	159,345	△54
(6) 破産・更生債権等	10		
貸倒引当金	△7		
	2	2	—
(7) 敷金・保証金	139	138	0
(8) 民間資金借入金	(60,500)	(60,445)	(△54)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	106,469	—	—	106,469
金銭の信託	—	224,286	—	224,286
資産計	106,469	224,286	—	330,755

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
政府保証債	—	5,814	—	5,814
未収入金	—	—	14	14
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,746	—	—	9,746
地方債	—	14,645	—	14,645
政府保証債	—	26,488	—	26,488
特別な法律により 法人の発行する債券	—	9,836	—	9,836
社債	—	482	—	482
未収財源措置予定額	—	159,345	—	159,345
破産・更生債権等	—	—	2	2
敷金・保証金	—	138	—	138
資産計	9,746	216,751	16	226,514
民間資金借入金	—	60,445	—	60,445
負債計	—	60,445	—	60,445

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格により、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためであります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	63,877,499	—	—	63,877,499	49,271,076	—	1,432,047	14,606,423	—
	工具器具備品	307,908,599	2,248,400	3,201,766	306,955,233	183,288,414	—	35,464,166	123,666,819	—
	リース資産	11,005,440	—	—	11,005,440	9,062,610	—	2,201,088	1,942,830	—
	計	382,791,538	2,248,400	3,201,766	381,838,172	241,622,100	—	39,097,301	140,216,072	—
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	117,000	—	—	117,000	—	—	—	117,000	—
	ソフトウェア	3,260,308,252	540,210	—	3,260,848,462	2,346,810,882	—	238,253,702	914,037,580	—
	ソフトウェア仮勘定	—	66,000,000	—	66,000,000	—	—	—	66,000,000	—
	計	3,260,425,252	66,540,210	—	3,326,965,462	2,346,810,882	—	238,253,702	980,154,580	—
	金銭の信託	193,252,253,695	31,192,856,445	158,458,257	224,286,651,883	—	—	—	224,286,651,883	注1
	投資有価証券	58,213,360,070	9,976,241,796	6,320,568,395	61,869,033,471	—	—	—	61,869,033,471	注1
	敷金・保証金	84,722,412	54,449,500	—	139,171,912	—	—	—	139,171,912	—
	未収財源措置予定額	173,800,000,000	1,585,022,647	15,985,022,647	159,400,000,000	—	—	—	159,400,000,000	注2
	破産・更生債権等	11,946,198	—	1,448,616	10,497,582	—	—	—	10,497,582	—
	貸倒引当金(△)	△8,180,164	—	△355,745	△7,824,419	—	—	—	△7,824,419	—
投資その他の資産	退職給付引当金見返	252,054,800	28,147,600	21,648,700	258,553,700	—	—	—	258,553,700	—
	計	425,606,157,011	42,836,717,988	22,486,790,870	445,956,084,129	—	—	—	445,956,084,129	—
	合 計	429,249,373,801	42,905,506,598	22,489,992,636	449,664,887,763	2,588,432,982	—	277,351,003	447,076,454,781	—

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき旧給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行行った長期借入れ額（全額政府保証付き）に相当する額を計上しており、

当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	756,609,190	624,205,800	624,205,800	△57,995,200	—
	利付国債(40年)2回	784,950,280	649,057,600	649,057,600	△61,203,200	—
	利付国債(40年)3回	855,897,500	741,958,000	741,958,000	△56,935,500	—
	利付国債(40年)4回	1,410,684,840	1,175,400,800	1,175,400,800	△104,416,200	—
	利付国債(40年)5回	1,180,266,150	985,869,600	985,869,600	△93,113,050	—
	利付国債(40年)6回	970,030,200	810,748,000	810,748,000	△77,750,000	—
	利付国債(40年)7回	793,394,390	644,779,800	644,779,800	△67,204,000	—
	利付国債(40年)8回	603,680,290	485,245,800	485,245,800	△55,196,400	—
	利付国債(40年)9回	358,529,380	282,310,200	282,310,200	△34,262,600	—
	利付国債(40年)10回	332,430,390	274,175,100	274,175,100	△22,242,000	—
	利付国債(40年)11回	245,838,950	197,345,500	197,345,500	△22,242,000	—
	利付国債(40年)12回	169,671,940	129,921,500	129,921,500	△12,732,400	—
	利付国債(40年)13回	131,409,800	97,710,000	97,710,000	△14,478,000	—
	利付国債(40年)14回	103,771,100	76,285,000	76,285,000	△12,152,600	—
	利付国債(40年)15回	80,185,000	76,190,000	76,190,000	△13,160,000	—
	利付国債(40年)16回	52,372,200	49,986,000	49,986,000	△2,386,200	—
	利付国債(10年)3335回	1,624,619,700	1,617,712,200	1,617,712,200	△7,648,380	—
	利付国債(10年)340回	1,715,293,920	1,695,596,000	1,695,596,000	△10,879,520	—
	利付国債(10年)344回	801,548,000	798,320,000	798,320,000	△3,576,000	—

利付国債 (10年) 348回	921,832,400	915,860,000	915,860,000	△5,704,000	
利付国債 (10年) 352回	1,171,083,760	1,154,573,200	1,154,573,200	△10,144,200	
利付国債 (10年) 356回	1,000,069,370	980,075,000	980,075,000	△9,950,000	
利付国債 (10年) 360回	609,918,500	597,251,000	597,251,000	△5,978,000	
利付国債 (10年) 364回	196,938,000	193,860,000	193,860,000	△2,380,000	
利付国債 (10年) 367回	199,144,000	193,940,000	193,940,000	△5,240,000	
利付国債 (30年) 5回	876,618,470	863,751,300	863,751,300	△24,440,700	
利付国債 (30年) 7回	781,434,050	767,677,500	767,677,500	△25,312,500	
利付国債 (30年) 11回	1,821,841,360	1,830,440,000	1,830,440,000	△51,925,000	
利付国債 (30年) 12回	589,549,550	540,982,600	540,982,600	△13,263,300	
利付国債 (30年) 15回	2,206,276,610	2,114,284,200	2,114,284,200	△76,910,400	
利付国債 (30年) 16回	572,699,820	517,072,500	517,072,500	△14,549,000	
利付国債 (30年) 19回	2,119,576,970	2,055,990,300	2,055,990,300	△77,726,700	
利付国債 (30年) 20回	404,616,000	353,460,000	353,460,000	△13,920,000	
利付国債 (30年) 23回	1,991,006,280	1,923,276,700	1,923,276,700	△80,681,700	
利付国債 (30年) 24回	643,224,200	579,572,000	579,572,000	△19,801,000	
利付国債 (30年) 27回	2,884,086,730	2,720,530,400	2,720,530,400	△119,980,200	
利付国債 (30年) 29回	2,066,797,920	1,963,602,500	1,963,602,500	△92,629,500	
利付国債 (30年) 30回	373,314,000	324,240,000	324,240,000	△16,436,000	
利付国債 (30年) 31回	2,557,671,190	2,363,625,600	2,363,625,600	△118,816,400	
利付国債 (30年) 32回	313,026,400	277,248,000	277,248,000	△15,168,000	
利付国債 (30年) 33回	3,378,815,380	3,057,243,000	3,057,243,000	△166,707,000	
利付国債 (30年) 34回	239,650,200	204,426,000	204,426,000	△12,060,000	
利付国債 (30年) 35回	3,055,613,580	2,732,601,700	2,732,601,700	△166,177,100	
利付国債 (30年) 36回	400,778,500	341,155,000	341,155,000	△22,320,000	
利付国債 (30年) 37回	2,457,659,010	2,172,856,800	2,172,856,800	△139,378,000	
利付国債 (30年) 38回	440,351,500	372,085,000	372,085,000	△25,830,000	
利付国債 (30年) 39回	247,255,500	215,460,000	215,460,000	△15,380,000	
利付国債 (30年) 40回	2,854,901,870	2,543,191,600	2,543,191,600	△165,583,000	
利付国債 (30年) 44回	1,601,552,850	1,370,712,500	1,370,712,500	△86,186,500	
利付国債 (30年) 45回	1,118,299,360	1,021,542,400	1,021,542,400	△82,329,600	
利付国債 (30年) 47回	207,652,800	182,178,000	182,178,000	△15,156,000	
利付国債 (30年) 48回	2,187,550,700	1,914,303,000	1,914,303,000	△138,231,500	
利付国債 (30年) 52回	1,811,068,130	1,546,006,500	1,546,006,500	△121,197,330	
利付国債 (30年) 56回	1,113,428,130	960,678,000	960,678,000	△71,890,000	
利付国債 (30年) 60回	860,118,520	741,414,000	741,414,000	△51,590,380	
利付国債 (30年) 63回	111,101,940	86,626,800	86,626,800	△8,587,800	
利付国債 (30年) 64回	443,613,660	355,185,800	355,185,800	△35,668,000	
利付国債 (20年) 70回	3,355,677,770	3,120,761,600	3,120,761,600	△78,531,200	
利付国債 (20年) 77回	741,514,720	687,825,000	687,825,000	△14,985,000	
利付国債 (20年) 80回	3,174,702,930	2,962,250,000	2,962,250,000	△67,915,000	
利付国債 (20年) 86回	732,423,760	685,636,000	685,636,000	△18,424,000	
利付国債 (20年) 88回	3,999,969,910	3,678,462,300	3,678,462,300	△100,823,100	
利付国債 (20年) 93回	1,019,153,640	976,501,800	976,501,800	△23,267,700	
利付国債 (20年) 95回	3,197,664,660	2,990,801,000	2,990,801,000	△78,843,800	
利付国債 (20年) 100回	1,631,357,490	1,559,268,900	1,559,268,900	△36,647,000	
利付国債 (20年) 102回	1,287,876,200	1,230,118,000	1,230,118,000	△33,712,200	
利付国債 (20年) 105回	3,230,666,850	2,999,064,000	2,999,064,000	△77,656,700	
利付国債 (20年) 111回	3,396,661,020	3,162,816,000	3,162,816,000	△92,191,000	
利付国債 (20年) 113回	1,255,970,710	1,208,317,500	1,208,317,500	△27,960,200	

満期保有目的の債券	区 分	利付国債 (20年) 118回	2,891,475,580	2,765,358,200	2,765,358,200	△72,253,300	
		利付国債 (20年) 121回	2,029,845,330	1,880,414,100	1,880,414,100	△44,492,200	
		利付国債 (20年) 128回	2,209,320,750	2,107,933,200	2,107,933,200	△54,818,500	
		利付国債 (20年) 130回	254,366,400	251,551,000	251,551,000	△2,815,400	
		利付国債 (20年) 131回	1,919,662,170	1,760,130,000	1,760,130,000	△45,684,000	
		利付国債 (20年) 139回	2,016,812,510	1,971,768,400	1,971,768,400	△55,262,600	
		利付国債 (20年) 140回	2,218,700,430	2,049,989,000	2,049,989,000	△54,977,300	
		利付国債 (20年) 146回	2,746,803,850	2,567,845,000	2,567,845,000	△71,181,800	
		利付国債 (20年) 150回	2,426,078,500	2,261,634,000	2,261,634,000	△63,760,100	
		利付国債 (20年) 154回	2,303,303,360	2,133,528,600	2,133,528,600	△62,712,400	
		利付国債 (20年) 158回	1,972,067,300	1,839,314,000	1,839,314,000	△51,184,100	
		利付国債 (20年) 162回	1,602,620,860	1,471,016,400	1,471,016,400	△47,501,460	
		利付国債 (20年) 166回	1,749,332,640	1,593,336,000	1,593,336,000	△59,209,600	
		利付国債 (20年) 170回	1,110,474,900	1,010,047,500	1,010,047,500	△37,878,600	
		利付国債 (20年) 175回	317,887,300	313,145,500	313,145,500	△10,076,800	
		利付国債 (20年) 179回	245,427,000	242,340,000	242,340,000	△7,929,000	
		利付国債 (20年) 183回	535,968,100	526,209,500	526,209,500	△16,262,300	
		計			106,469,178,300		
		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	区 分	政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,000,880,618	—	
		政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	584,076,436	—	
		政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	489,121,960	—	
		政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,600	307,000,000	307,027,683	—	
		政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,037,107	—	
		政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	457,101,592	—	
		政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	955,890,153	—	
		政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,968,821	—	
		政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,106,981	—	
		政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	519,323,755	—	
		政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,027,941	—	
		計	5,842,444,470	5,801,000,000	5,803,563,047	—	
		貸借対照表計上額合計			112,272,741,347		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	利付国債 (10年) 340回	964,091,600	955,000,000	956,365,517	—	
	利付国債 (10年) 344回	66,568,260	66,000,000	66,143,295	—	
	利付国債 (10年) 345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,705,886,245	—	
	利付国債 (10年) 371回	44,482,000	46,000,000	44,560,635	—	
	利付国債 (10年) 372回	1,118,556,650	1,102,000,000	1,118,138,276	—	
	利付国債 (30年) 8回	51,312,150	45,000,000	50,468,799	—	
	利付国債 (30年) 9回	148,787,460	138,000,000	147,507,289	—	
	利付国債 (20年) 142回	3,744,802,060	3,338,000,000	3,694,259,309	—	
	東京都公債第787回	244,821,150	245,000,000	244,913,870	—	
	東京都公債第797回	300,291,000	300,000,000	300,162,353	—	
	東京都公債第805回	50,151,500	50,000,000	50,095,323	—	

東京都公募公債第806回	49,879,000	50,000,000	49,923,273	—
東京都公募公債第808回	99,926,500	100,000,000	99,951,908	—
東京都公募公債第811回	99,941,000	100,000,000	99,959,898	—
東京都公募公債第814回	200,290,000	200,000,000	200,204,390	—
東京都公募公債第821回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—
東京都公募公債第829回	1,219,292,400	1,220,000,000	1,219,412,096	—
東京都公募公債第832回	516,942,400	520,000,000	517,358,452	—
東京都公募公債第834回	98,492,000	100,000,000	98,684,329	—
東京都公募公債(20年)第25回	232,902,000	200,000,000	225,509,004	—
静岡県令和元年度第8回公募公債	320,617,600	320,000,000	320,331,671	—
静岡県令和元年度第9回公募公債	16,039,040	16,000,000	16,021,781	—
静岡県令和2年度第5回公募公債	30,190,800	30,000,000	30,120,050	—
静岡県令和2年度第6回公募公債	40,076,800	40,000,000	40,049,139	—
静岡県令和2年度第9回公募公債	13,965,840	14,000,000	13,977,648	—
静岡県令和2年度第10回公募公債	140,441,600	140,000,000	140,294,447	—
静岡県令和3年度第9回公募公債	99,942,000	100,000,000	99,955,366	—
静岡県令和3年度第11回公募公債	100,230,000	100,000,000	100,176,993	—
静岡県令和4年度第6回公募公債	298,338,000	300,000,000	298,564,150	—
静岡県令和4年度第8回公募公債	109,424,700	110,000,000	109,502,981	—
静岡県令和5年度第7回20年公募公債	70,159,600	70,000,000	70,150,024	—
静岡県第12回20年公募公債	35,610,900	30,000,000	34,128,333	—
愛知県令和元年度第11回公募公債	150,148,500	150,000,000	150,082,884	—
愛知県令和元年度第14回公募公債	502,870,000	500,000,000	501,647,521	—
愛知県令和元年度第15回公募公債	83,865,750	83,000,000	83,506,402	—
愛知県令和2年度第3回公募公債	50,049,000	50,000,000	50,030,189	—
愛知県令和2年度第12回公募公債	49,975,000	50,000,000	49,983,550	—
愛知県令和2年度第14回公募公債	200,252,000	200,000,000	200,170,762	—
愛知県令和2年度第16回公募公債	550,800,000	550,000,000	550,540,476	—
愛知県令和3年度第3回公募公債	50,172,500	50,000,000	50,123,471	—
愛知県令和3年度第11回公募公債	300,435,000	300,000,000	300,335,867	—
愛知県令和3年度第13回公募公債	99,951,000	100,000,000	99,962,080	—
愛知県令和3年度第15回公募公債	199,606,000	200,000,000	199,694,408	—
愛知県令和4年度第3回公募公債	200,028,000	200,000,000	200,022,840	—
愛知県令和4年度第12回公募公債	497,095,000	500,000,000	497,482,280	—
愛知県令和4年度第14回公募公債	99,660,000	100,000,000	99,702,150	—
埼玉県平成31年度第1回公募公債	13,006,370	13,000,000	13,003,232	—
埼玉県令和2年度第8回公募公債	400,944,000	400,000,000	400,636,954	—
埼玉県令和3年度第3回公募公債	50,243,700	50,000,000	50,176,965	—
埼玉県令和3年度第4回公募公債	50,269,200	50,000,000	50,196,260	—
埼玉県令和3年度第9回公募公債	284,492,150	285,000,000	284,606,325	—
埼玉県令和4年度第1回公募公債	69,851,600	70,000,000	69,879,215	—
埼玉県令和4年度第6回公募公債	398,644,000	400,000,000	398,812,474	—
埼玉県令和5年度第6回公募公債	80,244,800	80,000,000	80,238,956	—
福岡県令和元年度第5回公募公債	1,008,400,000	1,000,000,000	1,004,819,069	—
福岡県令和2年度第4回公募公債	501,425,000	500,000,000	500,924,705	—
福岡県令和2年度第6回公募公債	1,603,936,000	1,600,000,000	1,602,658,234	—
第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,030,448	—
第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,009,272	—
横浜市長令和2年度第4回公募公債	1,606,130,000	1,600,000,000	1,604,124,004	—
横浜市長令和3年度第3回公募公債	1,402,016,000	1,400,000,000	1,401,555,023	—
政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構債券	1,224,285,800	1,240,000,000	1,226,236,586	—

政府保証第1回株式会社海外交通・都市開発事業支機構債債券	735,017,700	730,000,000	734,544,095	—
政府保証第30回日本政策投資銀行債債券	825,353,780	823,000,000	823,342,639	—
政府保証第35回日本政策投資銀行債債券	152,864,500	153,000,000	152,966,312	—
政府保証第42回日本政策投資銀行債債券	304,677,250	305,000,000	304,879,137	—
政府保証第77回日本政策投資銀行債債券	2,434,350,200	2,460,000,000	2,435,574,516	—
政府保証第78回日本政策投資銀行債債券	1,383,574,200	1,380,000,000	1,383,488,703	—
政府保証第153回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	233,044,000	200,000,000	225,633,364	—
政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	670,296,000	600,000,000	661,065,513	—
政府保証第183回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	111,358,000	100,000,000	110,025,602	—
政府保証第188回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	320,802,000	300,000,000	318,877,260	—
政府保証第203回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	422,676,000	400,000,000	421,708,690	—
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	469,591,100	470,000,000	469,955,785	—
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	889,018,850	885,000,000	885,468,081	—
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	850,199,170	849,000,000	849,149,651	—
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,001,490,980	—
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	—
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	702,016,000	700,000,000	700,302,428	—
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	455,040,950	455,000,000	455,006,488	—
政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,290,581,041	—
政府保証第263回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	574,637,270	571,000,000	571,634,002	—
政府保証第273回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	337,856,000	338,000,000	337,970,016	—
政府保証第276回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	41,916,000	42,000,000	41,981,862	—
政府保証第285回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	619,273,910	619,000,000	619,066,192	—
政府保証第291回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	50,949,000	51,000,000	50,986,838	—
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	402,037,300	406,000,000	404,934,376	—
政府保証第300回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	328,925,200	330,000,000	329,695,854	—
政府保証第309回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	254,719,640	254,000,000	254,221,565	—
政府保証第312回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	251,254,080	252,000,000	251,764,016	—
政府保証第315回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	189,643,800	190,000,000	189,884,353	—
政府保証第321回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	198,898,920	198,000,000	198,307,021	—
政府保証第324回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	143,916,850	145,000,000	144,621,060	—
政府保証第327回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	100,144,000	100,000,000	100,052,514	—
政府保証第330回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	747,365,010	747,000,000	747,135,164	—
政府保証第333回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
政府保証第397回日本高速道路保有・債券返済機構債債券	150,372,000	150,000,000	150,213,590	—
政府保証第73回地方公共団体金融機構債債券	212,422,960	212,000,000	212,051,262	—
政府保証第75回地方公共団体金融機構債債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	—
政府保証第78回地方公共団体金融機構債債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,539,096,321	—
政府保証第79回地方公共団体金融機構債債券	603,984,000	600,000,000	600,681,749	—
政府保証第80回地方公共団体金融機構債債券	163,078,240	163,000,000	163,014,154	—
政府保証第84回地方公共団体金融機構債債券	280,730,310	281,000,000	280,944,608	—
政府保証第84回地方公共団体金融機構債債券	54,890,550	55,000,000	54,976,531	—
政府保証第88回地方公共団体金融機構債債券	165,841,100	166,000,000	165,960,494	—
政府保証第89回地方公共団体金融機構債債券	175,899,000	176,000,000	175,974,222	—
政府保証第90回地方公共団体金融機構債債券	239,213,740	242,000,000	241,255,142	—
政府保証第92回地方公共団体金融機構債債券	110,672,550	111,000,000	110,907,983	—
政府保証第93回地方公共団体金融機構債債券	269,963,020	269,000,000	269,278,212	—
政府保証第96回地方公共団体金融機構債債券	72,841,590	73,000,000	72,950,181	—
政府保証第98回地方公共団体金融機構債債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	—
政府保証第101回地方公共団体金融機構債債券	105,844,180	106,000,000	105,944,649	—

政府保証第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,000	300,000,000	299,941,399	—
政府保証第122回地方公共団体金融機構債券	190,469,300	190,000,000	190,268,688	—
政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,988,875	—
政府保証第63回日本政策金融公庫債券	99,704,000	100,000,000	99,795,307	—
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,863,647	—
政府保証第32回中部国際空港債券	151,167,400	150,000,000	151,058,129	—
第141回日本政策投資銀行債券	100,511,000	100,000,000	100,364,030	—
第146回日本政策投資銀行債券	99,892,000	100,000,000	99,920,339	—
第174回日本政策投資銀行債券	978,320,000	1,000,000,000	979,435,525	—
第75回日本高速道路保有・債券返済機構債券	117,532,000	100,000,000	113,359,580	—
第103回日本高速道路保有・債券返済機構債券	109,652,000	100,000,000	108,748,796	—
第319回日本高速道路保有・債券返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
第28回道路債券	1,191,036,000	1,000,000,000	1,186,467,521	—
第120回地方公共団体金融機構債券	401,716,000	400,000,000	400,900,291	—
第121回地方公共団体金融機構債券	169,631,100	170,000,000	169,804,957	—
第125回地方公共団体金融機構債券	100,129,000	100,000,000	100,071,922	—
第127回地方公共団体金融機構債券	1,913,238,000	1,900,000,000	1,907,600,801	—
第131回地方公共団体金融機構債券	200,300,000	200,000,000	200,185,368	—
第132回地方公共団体金融機構債券	100,049,000	100,000,000	100,030,184	—
第137回地方公共団体金融機構債券	99,901,000	100,000,000	99,934,867	—
第164回地方公共団体金融機構債券	100,231,000	100,000,000	100,203,880	—
第93回都市再生債券	110,163,000	100,000,000	105,362,712	—
第121回都市再生債券	205,450,000	200,000,000	203,766,516	—
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	239,060,000	200,000,000	224,352,157	—
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	638,715,000	600,000,000	625,904,602	—
一般担保第259回住宅金融支援機構債券	400,196,000	400,000,000	400,099,510	—
一般担保第271回住宅金融支援機構債券	200,556,000	200,000,000	200,305,091	—
一般担保第280回住宅金融支援機構債券	503,455,000	500,000,000	502,010,200	—
一般担保第285回住宅金融支援機構債券	100,351,000	100,000,000	100,214,760	—
一般担保第288回住宅金融支援機構債券	200,216,000	200,000,000	200,132,873	—
一般担保第295回住宅金融支援機構債券	500,296,000	500,000,000	500,185,674	—
一般担保第305回住宅金融支援機構債券	301,023,000	300,000,000	300,687,767	—
第21回国際協力機構債券	110,032,000	100,000,000	109,690,319	—
東日本高速道路株式会社第81回社債	301,990,000	300,000,000	301,418,915	—
東日本高速道路株式会社第91回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
第90回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,681,000	200,000,000	201,219,863	—
第130回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,375,000	100,000,000	100,204,744	—
第146回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
第156回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
第162回軌道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
計	62,071,381,200	61,052,000,000	61,869,033,471	—
貸借対照表計上額合計			61,869,033,471	

3. 貸付金及び売渡債権の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘 要
			回収額	償却額	その他		
農地等取得資金貸付金	1,785,971	—	1,785,971	—	—	—	注
破産・更生債権等	11,946,198	—	1,448,616	—	—	10,497,582	注
合 計	13,732,169	—	3,234,587	—	—	10,497,582	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

4. 長期借入金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	68,900,000,000	—	68,900,000,000	—	—	令和 6 年 8 月	注 1、注 2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	30,000,000,000	30,000,000,000	—	—	令和 7 年 2 月	注 1、注 2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	60,500,000,000	—	60,500,000,000	0.069	令和 7 年 8 月	注 3
合 計	68,900,000,000	90,500,000,000	98,900,000,000	60,500,000,000	0.069		

注 1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注 2. 借入先は信金中央金庫です。

注 3. 借入先は信金中央金庫ほか3庫です。

5. 引当金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	65,752,011	65,752,011	65,265,888	—	65,752,011	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等取得資金貸付金	13,732,169	△3,234,587	10,497,582	△355,745	注
一般債権	1,785,971	△1,785,971	—	—	
破産・更生債権等	11,946,198	△1,448,616	10,497,582	△355,745	
未収入金	21,914,685	3,212,760	25,127,445	1,022,176	注
一般債権	21,914,685	3,212,760	25,127,445	1,022,176	
合 計	35,646,854	△21,827	18,139,901	666,431	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	252,054,800	28,147,600	21,648,700	258,553,700	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金繰返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
—	4,707,008,000	3,365,006,302	2,788,610	66,000,000	54,449,500	3,488,244,412	1,131,849,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	1,891,748,964	1,875,145,123	業務委託費：524,402,852 その他：1,040,104,969
年金資産の運用	92,485,234	91,428,461	人件費：65,870,089 通信運搬費：7,236,596
制度の普及推進等	744,774,871	742,923,503	人件費：25,717,742 業務委託費：700,103,939
期間進行基準による振替額	635,997,233	623,930,411	賃借料：157,651,998 その他：163,194,697
合計	3,365,006,302	3,333,427,498	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	—		66,000,000	ソフトウェア766,000,000	—	
年金資産の運用	440,000	ソフトウェア：440,000	—		—	
制度の普及推進等	—		—		—	
法人共通	2,348,610	借入金：2,248,400、ソフトウェア：100,210	—		54,449,500	敷金・保証金：54,449,500
合計	2,788,610		66,000,000		54,449,500	

(3)引当金見返との相殺額の明細			(単位：円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
農業者年金事業	38,148,036	賞与引当金見返：27,692,242、退職給付引当金見返：10,455,794	
年金資産の運用	7,657,766	賞与引当金見返：6,473,407、退職給付引当金見返：1,184,359	
制度の普及推進等	2,661,129	賞与引当金見返：2,125,348、退職給付引当金見返：535,781	
法人共通	38,447,657	賞与引当金見返：28,974,891、退職給付引当金見返：9,472,766	
合計	86,914,588		

(4)運営費交付金債務残高の明細			(単位：円)
運営費交付金債務残高	使用見込み		
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
配分留保額	1,131,849,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額	
計	1,131,849,000		

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細							(単位：円)
補助金等の明細							
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要	
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	その他		
特例付加年金助成補助金	625,748,434	—	—	625,748,434	—		
農業者年金給付費等負担金	75,384,339,000	—	15,985,022,647	59,399,316,353	—		
合 計	76,010,087,434	—	15,985,022,647	60,025,064,787	—		

10. 役員及び職員の給与の明細										(単位：千円、人)
区 分	報酬又は給与			退職手当		支給額の勘定別区分				
	支 給 額	支給人員		支 給 額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	
役 員	(5,448) 59,975	(1) 4		(-) 2,480	(-) 2	(1,002) 11,494	(2,486) 28,500	(1,850) 21,211	(108) 1,249	
職 員	(37,413) 587,855	(11) 74		(-) 19,371	(-) 2	(7,217) 112,782	(17,761) 279,640	(11,901) 204,052	(532) 10,752	
合 計	(42,861) 647,831	(12) 78		(-) 21,851	(-) 4	(8,219) 124,276	(20,247) 308,140	(13,752) 225,264	(641) 12,001	

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程、非常勤職員については独立行政法人農業者年金基金非常勤職員就業規則に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

11. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	100,020,386,019	4,439,040,818	748,030,300	105,207,457,137	675,061,990	105,882,519,127
行政コスト	100,020,386,019	4,439,040,818	748,030,300	105,207,457,137	675,061,990	105,882,519,127
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	85,548,785,643	△23,283,023,221	736,244,679	63,002,007,101	680,922,492	63,682,929,593
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	66,491,086,674	—	—	66,491,086,674	—	66,491,086,674
運用諸費	—	47,502,107	—	47,502,107	—	47,502,107
運用損失	—	4,291,765,600	—	4,291,765,600	—	4,291,765,600
給付準備金繰入	31,086,970,388	—	—	31,086,970,388	—	31,086,970,388
その他業務費	2,064,173,100	99,773,111	744,929,981	2,908,876,192	—	2,908,876,192
一般管理費	116,287,750	—	3,100,319	119,388,069	674,741,813	794,129,882
財務費用	7,951,495	—	—	7,951,495	—	7,951,495
その他	253,916,612	—	—	253,916,612	—	253,916,612
計	100,020,386,019	4,439,040,818	748,030,300	105,207,457,137	674,741,813	105,882,198,950
事業収益						
運営費交付金収益	1,891,748,964	92,485,234	744,774,871	2,729,009,069	635,997,233	3,365,006,302
保険料収入	14,400,571,120	—	—	14,400,571,120	—	14,400,571,120
運用収益	—	27,720,934,555	—	27,720,934,555	—	27,720,934,555
貸付金利息収入	1,667,787	—	—	1,667,787	—	1,667,787
補助金等収益	60,025,064,787	—	—	60,025,064,787	—	60,025,064,787
財源措置予定額収益	1,585,022,647	—	—	1,585,022,647	—	1,585,022,647
資産見返負債戻入	260,931,525	427,039	790,910	262,149,474	13,698,215	275,847,689
その他	122,094,430	10,027,223	16,544,900	148,666,553	37,359,546	186,026,099
計	78,287,101,260	27,823,874,051	762,110,681	106,873,085,992	687,054,994	107,560,140,986
事業損益	△21,733,284,759	23,384,833,233	14,080,381	1,665,628,855	12,313,181	1,677,942,036
IV. 臨時損益等						
臨時損失	—	—	—	—	320,177	320,177
固定資産除却損	—	—	—	—	320,177	320,177
計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
貸倒引当金戻入益	355,745	—	—	355,745	—	355,745
計	355,745	—	—	355,745	—	355,745
当期純損益	△21,732,929,014	23,384,833,233	14,080,381	1,665,984,500	11,993,004	1,677,977,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,652,090,109	—	—	2,652,090,109	—	2,652,090,109
当期総損益	△19,080,838,905	23,384,833,233	14,080,381	4,318,074,709	11,993,004	4,330,067,713
V. 総資産						
有価証券	—	112,272,741,347	—	112,272,741,347	—	112,272,741,347
金銭の信託	—	224,286,651,883	—	224,286,651,883	—	224,286,651,883
投資有価証券	—	61,869,033,471	—	61,869,033,471	—	61,869,033,471
未収財源措置予定額	159,400,000,000	—	—	159,400,000,000	—	159,400,000,000
その他	11,983,939,862	18,927,160,211	10,832,061	30,921,932,134	1,671,026,050	32,592,958,184
計	171,383,939,862	417,355,586,912	10,832,061	588,750,358,835	1,671,026,050	590,421,384,885

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 法人単位のセグメント情報は、特例付加年金勘定、旧年金勘定、農業者高齢年金等勘定、旧年金勘定、農地売買貸借等勘定の合計額であります。

注3. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業

被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用

年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等

政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注4. 事業費用のうち、法人共通に記載した674,741,813円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注5. 事業収益のうち、法人共通に記載した687,054,994円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注6. 臨時損失のうち、法人共通に記載した320,177円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した1,671,026,050円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりの独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストは504.8円であり、そのうち、国民一人当たりのセグメント費用は農業者年金事業678.2円、年金資産の運用△184.6円、制度の普及推進等5.8円であります。
- ※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。
12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
(1) 負債の明細
- | 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金 | | | | | (単位：円) | |
|--|-----------------|----------------|-------------|-----------------|---|--|
| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 | |
| 給付準備金 | 384,435,965,284 | 31,296,764,009 | 209,793,621 | 415,522,935,672 | 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。 | |
| 給付原資準備金 | 369,209,095,809 | 26,787,747,040 | 28,957,198 | 395,967,885,651 | | |
| 付利準備金 | 6,916,383,677 | 2,308,068,698 | — | 9,224,452,375 | | |
| 調整準備金 | 8,310,485,798 | 2,200,948,271 | 180,836,423 | 10,330,597,646 | | |
| 合 計 | 384,435,965,284 | 31,296,764,009 | 209,793,621 | 415,522,935,672 | | |
- 注. 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。
- (2) 費用及び収益の明細
- | 給付金 | | (単位：円) | |
|-------------|----------------|--------|--|
| 内 訳 | 金 額 | | |
| 経営移譲年金給付費 | 33,596,885,880 | | |
| 高齢年金給付費 | 25,714,737,086 | | |
| 農業者高齢年金給付費 | 5,924,540,907 | | |
| 特例付加年金給付費 | 227,469,715 | | |
| 一時金給付費(新制度) | 947,683,600 | | |
| 一時金給付費(旧制度) | 79,769,486 | | |
| 合 計 | 66,491,086,674 | | |
- 注. 給付金の資金源泉
- ・負担金 59,391,392,452円 ・給付準備金 7,099,694,222円
13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- | | |
|------------|--|
| 特例付加年金勘定 | 特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。
なお、運用にあたっては農業者高齢年金等勘定と合同で行っております。 |
| 農業者高齢年金等勘定 | 農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。
なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。 |
| 旧年金勘定 | 旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 |
| 農地売買貸借等勘定 | 農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 |
- 22-

14. 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	6,873,832,391	131,981,044,688	5,148,333,183	35,149,412	△693,429,570	143,344,930,104
有価証券	2,586,042,183	21,849,382,328	5,112,086,937	33,975,247	—	29,581,486,695
前払金	4,152,665,316	108,120,076,031	—	—	—	112,272,741,347
未収収益	354,147	3,623,958	—	—	—	3,978,105
未収保険料	14,422,847	280,920,076	—	—	—	295,342,923
未収入金	—	1,111,317,000	—	—	—	1,111,317,000
貸倒引当金	108,122,914	585,413,808	25,183,484	3,300	△693,429,570	25,293,936
賞与引当金見返	—	—	△10,981,913	—	—	△10,981,913
	12,224,984	30,311,487	22,044,675	1,170,865	—	65,752,011
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	38,885,293,233	248,485,923,424	159,667,037,708	38,200,416	—	447,076,454,781
減価償却累計額	26,206,833	63,089,728	49,313,997	1,605,514	—	140,216,072
工具器具備品	11,342,993	28,412,640	23,434,284	687,582	—	63,877,499
減価償却累計額	△7,910,495	△19,918,093	△20,839,110	△603,378	—	△49,271,076
リース資産	57,072,688	126,828,060	115,205,290	7,849,195	—	306,955,233
リース資産減価償却累計額	△34,649,229	△73,096,271	△69,215,029	△6,327,885	—	△183,288,414
リース資産	1,987,582	4,890,818	4,127,040	—	—	11,005,440
リース資産減価償却累計額	△1,636,706	△4,027,426	△3,398,478	—	—	△9,062,610
2 無形固定資産	267,975,527	659,578,347	52,519,732	80,974	—	980,154,580
電話加入権	—	—	86,580	30,420	—	117,000
ソフトウェア	256,055,927	630,247,947	27,683,152	50,554	—	914,037,580
ソフトウェア仮勘定	11,919,600	29,330,400	24,750,000	—	—	66,000,000
投資その他の資産	38,591,110,873	247,763,255,349	159,565,203,979	36,513,928	—	445,956,084,129
金銭の信託	30,202,624,458	194,084,027,425	—	—	—	224,286,651,883
投資有価証券	8,331,334,783	53,537,698,688	—	—	—	61,869,033,471
敷金・保証金	9,566,777	23,543,963	77,391,481	28,669,691	—	139,171,912
未収財源措置予定額	—	—	159,400,000,000	—	—	159,400,000,000
破産・更生債権等	—	—	—	10,497,582	—	10,497,582
貸倒引当金	—	—	—	△7,824,419	—	△7,824,419
退職給付引当金見返	47,584,855	117,985,273	87,812,498	5,171,074	—	258,553,700
資 産 合 計	45,759,125,624	380,466,968,112	164,815,370,891	73,349,828	△693,429,570	590,421,384,885

14. 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部		調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,115,056,256	8,337,155,189	99,746,490,743	28,851,980
預り補助金等	192,593,000	436,556,000	477,004,000	25,696,000
支払備金	158,399,566	—	—	—
一年以内返済長期借入金	57,475,415	1,686,720,728	—	—
未払金	—	—	98,900,000,000	—
未払費用	692,484,619	2,766,192,500	68,846,271	1,746,861
預り金	39	—	—	—
未経過保険料	1,550,415	3,815,593	3,219,958	238,254
仮受金	—	3,407,768,790	—	—
引当金	75,775	5,168,915	274,851,668	—
費与引当金	12,224,984	30,311,487	22,044,675	1,170,865
リース債務	12,224,984	30,311,487	22,044,675	1,170,865
リース債務	252,443	621,176	524,171	—
II 固定負債				
資産見返運営費交付金	44,624,520,034	372,079,982,182	60,689,047,233	6,827,142
資産見返補助金等	281,979,223	692,640,576	75,973,177	1,465,864
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	933	1,698	437,170	190,204
長期借入金	11,919,600	29,330,400	24,750,000	—
民間資金借入金	—	—	60,500,000,000	—
給付準備金	—	—	60,500,000,000	—
給付原資準備金	44,282,999,596	371,239,936,076	—	—
付利準備金	42,188,795,835	353,779,089,816	—	—
調整準備金	1,214,298,144	8,010,154,231	—	—
引当金	879,905,617	9,450,692,029	—	—
退職給付引当金	47,584,855	117,985,273	87,812,498	5,171,074
リース債務	47,584,855	117,985,273	87,812,498	5,171,074
リース債務	35,827	88,159	74,388	—
負債合計	45,739,576,290	380,417,137,371	160,435,537,976	35,679,122
純資産の部				
I 資本剰余金				
資本剰余金	9,566,777	23,543,963	19,868,623	1,470,137
資本剰余金	9,566,777	23,543,963	19,868,623	1,470,137
II 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	9,982,557	26,286,778	4,359,964,292	36,200,569
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	—	—	69,564,386	32,802,097
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472
純資産合計	19,549,334	49,830,741	4,379,832,915	37,670,706
負債及び純資産合計	45,759,125,624	380,466,968,112	164,815,370,891	73,349,828
			△693,429,570	590,421,384,885

15. 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

		(単位：円)				
		特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整
I 損益計算書上の費用						合計
年金事業費		4,237,988,189	38,380,105,009	59,419,501,030	—	102,037,594,228
特例付加年金勘定へ繰入		—	284,132	—	—	△284,132
その他業務費		480,531,229	1,235,730,906	1,185,755,049	6,859,008	2,908,876,192
一般管理費		141,447,793	349,630,523	285,582,255	17,469,311	794,129,882
財務費用		4,984	12,262	7,934,249	—	7,951,495
雑損		—	133,623,000	24,153	—	133,647,153
臨時損失		54,265	133,548	118,587	13,777	320,177
損益計算書上の費用合計		4,860,026,460	40,099,519,380	60,898,915,323	24,342,096	△284,132
II 行政コスト		4,860,026,460	40,099,519,380	60,898,915,323	24,342,096	△284,132

16. 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常費用						
年金事業費						
給付金	4,237,988,189	38,380,105,009	59,419,501,030	—	—	102,037,594,228
保険料還付金	227,469,715	6,872,224,507	59,391,392,452	—	—	66,491,086,674
長期借入関係費	—	—	275,620	—	—	275,620
運用諸費	6,482,871	41,019,236	—	—	—	25,162,500
運用損失	138,040,392	4,153,725,208	—	—	—	47,502,107
国庫返還金	39	—	—	—	—	4,291,765,600
給付準備金繰入	3,863,738,163	27,223,232,225	—	—	—	39
支払備金繰入	2,257,009	89,903,833	—	—	—	31,086,970,388
貸倒引当金繰入	—	—	2,670,458	—	—	92,160,842
特例付加年金勘定へ繰入						
その他業務費	—	284,132	—	—	△284,132	2,670,458
給与・賞与及び手当	480,531,229	1,235,730,906	1,185,755,049	6,859,008	—	2,908,876,192
法定福利費・福利厚生費	48,519,431	120,302,567	76,349,818	4,350,707	—	249,522,523
退職給付費用	9,364,554	23,219,199	14,789,769	950,144	—	48,323,666
その他人件費	3,105,928	7,701,058	3,644,684	212,312	—	14,663,982
業務委託費	3,750,978	9,231,050	4,703,326	—	—	17,685,354
賃借料	230,595,665	619,383,129	889,732,323	497,791	—	1,740,208,908
減価償却費	823,540	2,026,527	1,553,644	—	—	4,403,711
保守・修繕費	71,156,508	175,140,031	17,673,280	3,146	—	263,972,965
通信運搬費	50,095,515	123,269,544	103,500,647	—	—	276,865,706
旅費交通費	10,541,620	25,942,370	14,718,875	—	—	51,202,865
消耗品費	1,917,845	4,720,199	1,134,220	244,500	—	8,016,764
備品費	954,066	2,371,381	1,085,550	101,871	—	4,512,868
諸謝金	34,372	84,579	71,371	—	—	190,322
賞与引当金繰入	79,428	195,497	342,375	—	—	617,300
その他	5,259,500	13,040,762	8,222,951	473,127	—	26,996,340
一般管理費	44,332,279	109,103,013	48,232,216	25,410	—	201,692,918
役員報酬	141,447,793	349,630,523	285,582,255	17,469,311	—	794,129,882
給与・賞与及び手当	10,988,272	27,245,103	20,210,426	1,192,732	—	59,636,533
法定福利費・福利厚生費	51,279,335	127,145,524	103,682,654	5,110,756	—	287,218,269
退職給付費用	10,877,954	26,970,680	21,935,394	1,092,216	—	60,876,244
その他人件費	2,661,419	6,598,913	4,071,782	354,704	—	13,686,818
賃借料	3,466,157	8,530,258	7,198,640	532,649	—	19,727,704
減価償却費	27,699,456	68,168,725	57,527,213	4,256,604	—	157,651,998
保守・修繕費	2,349,723	5,781,512	4,881,251	365,552	—	13,378,038
水道光熱費	1,998,789	4,919,050	4,151,157	307,155	—	11,376,151
通信運搬費	1,178,656	2,900,688	2,447,876	181,125	—	6,708,345
旅費交通費	1,354,486	3,333,409	2,813,045	208,144	—	7,709,084
消耗品費	963,596	2,371,419	2,001,228	148,077	—	5,484,320
備品費	427,634	1,052,413	888,123	65,715	—	2,433,885
諸謝金	1,465,315	3,606,161	3,043,218	225,176	—	8,339,870
賞与引当金繰入	286,532	705,157	595,079	44,032	—	1,630,800
その他	6,965,484	17,270,725	13,821,724	697,738	—	38,755,671
財務費用	17,484,985	43,030,786	36,313,445	2,686,936	—	99,516,152
支払利息	4,984	12,262	7,934,249	—	—	7,951,495
雑損	—	133,623,000	24,153	—	—	133,647,153
経常費用合計	4,859,972,195	40,099,385,832	60,898,796,736	24,328,319	△284,132	105,882,198,950

16. 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常収益						
運営費交付金収益	537,161,490	1,376,532,762	1,428,489,550	22,822,500	—	3,365,006,302
保険料収入	—	14,400,571,120	—	—	—	14,400,571,120
運用収益	3,611,664,639	24,109,269,916	—	—	—	27,720,934,555
受取利息	107,043	1,987,919	—	—	—	2,094,962
有価証券利息	84,837,121	1,792,576,656	—	—	—	1,877,413,777
金銭信託運用収益	3,526,720,475	22,314,705,341	—	—	—	25,841,425,816
貸付金利息収入	—	—	—	1,667,787	—	1,667,787
補助金等収益	625,748,434	—	59,399,316,353	—	—	60,025,064,787
特例付加年金助成補助金	625,748,434	—	—	—	—	625,748,434
年金給付費等負担金	—	—	59,399,316,353	—	—	59,399,316,353
財源措置予定額収益	—	—	1,585,022,647	—	—	1,585,022,647
農業者老齢年金等勘定より受入	284,132	—	—	—	△284,132	—
資産見返運営費交付金戻入	73,231,174	180,244,731	21,989,309	382,475	—	275,847,689
賞与引当金見返に係る収益	12,224,984	30,311,487	22,044,675	1,170,865	—	65,752,011
退職給付引当金見返に係る収益	5,729,950	14,207,245	7,647,453	562,952	—	28,147,600
雑益	3,964,214	14,668,897	72,715,133	778,244	—	92,126,488
経常収益合計	4,870,009,017	40,125,806,158	62,537,225,120	27,384,823	△284,132	107,560,140,986
経常利益(経常損失(△))	10,036,822	26,420,326	1,638,428,384	3,056,504	—	1,677,942,036
臨時損失						
固定資産除却損	54,265	133,548	118,587	13,777	—	320,177
臨時利益	54,265	133,548	118,587	13,777	—	320,177
貸倒引当金戻入益	—	—	—	355,745	—	355,745
貸倒引当金戻入益	—	—	—	355,745	—	355,745
当期純利益(当期純損失(△))	9,982,557	26,286,778	1,638,309,797	3,398,472	—	1,677,977,604
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	—	—	2,652,090,109	—	—	2,652,090,109
当期総利益(当期総損失(△))	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	—	4,330,067,713

17. キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)					
	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
経営移譲年金の給付による支出	-	-	△ 33,596,885,880	-	△ 33,596,885,880
老齢年金の給付による支出	-	△ 5,924,329,914	△ 25,714,737,086	-	△ 31,639,067,000
特例付加年金の給付による支出	△ 227,469,715	-	-	-	△ 227,469,715
一時金の給付による支出	-	△ 934,563,019	△ 79,307,090	-	△ 1,013,870,109
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 558,244,349	△ 1,425,540,646	△ 1,234,583,204	△ 8,833,572	△ 3,227,201,771
人件費支出	△ 152,370,821	△ 377,646,884	△ 274,681,607	△ 14,581,442	△ 819,280,754
その他業務費支出	-	△ 513,675	△ 24,660,143	-	△ 24,889,686
保険料収入	-	14,320,514,610	-	-	14,320,514,610
運用収入	70,077,561	1,878,841,778	-	-	1,950,607,244
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	-	1,687,905	3,234,587
運営費交付金収入	767,781,000	1,906,964,000	1,980,608,000	51,655,000	4,707,008,000
国庫補助金等収入	660,866,505	-	75,384,339,000	-	76,045,205,505
国庫補助金等返還による支出	△ 5,830,042	-	-	-	△ 5,830,042
その他業務収入	3,963,012	12,619,959	38,775,074	778,244	55,852,157
小計	558,773,151	9,456,346,209	16,478,867,064	33,940,722	26,527,927,146
利息の支払額	△ 4,984	△ 12,262	△ 7,934,249	-	△ 7,951,495
国庫納付金の支払額	△ 235,121,270	△ 415,745,850	△ 370,408,756	△ 210,264,925	△ 1,231,540,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,646,897	9,040,588,097	16,100,524,059	△ 176,324,203	25,288,434,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	131,200,000	674,800,000	-	-	806,000,000
信託資産の取得による収入	△ 704,839,199	△ 4,531,160,801	-	-	△ 5,236,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,755,185,774	△ 35,058,483,566	-	-	△ 38,813,669,340
有価証券の償還による収入	3,916,001,335	28,844,127,435	-	-	32,760,128,770
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,046,716	△ 29,643,284	△ 24,750,000	-	△ 66,440,000
その他の支出	△ 9,615,674	△ 23,858,861	△ 19,868,623	△ 1,470,137	△ 54,813,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,486,028	△ 10,124,219,077	△ 44,618,623	△ 1,470,137	△ 10,604,793,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の借入による収入	-	-	90,500,000,000	-	90,500,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 104,900,000,000	-	△ 104,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 304,887	△ 750,229	△ 633,070	-	△ 1,688,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,887	△ 750,229	△ 14,400,633,070	-	△ 14,401,688,186
IV 資金増加額	△ 111,144,018	△ 1,084,381,209	1,655,272,366	△ 177,794,340	281,952,799
V 資金期首残高	2,697,186,201	22,933,763,537	3,456,814,571	211,769,587	29,299,533,896
VI 資金期末残高	2,586,042,183	21,849,382,328	5,112,086,937	33,975,247	29,581,486,695

18. 利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期末処分利益	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	4,330,067,713
当期総利益	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	4,330,067,713
II 利益処分額	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	4,330,067,713
積立金	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	4,330,067,713

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券 他） （特例付加年金勘定）	108,092,547	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	108,092,547
	未収入金（投資有価証券 他） （農業者老齢年金等勘定）	585,337,023	未払金 （特例付加年金勘定）	585,337,023
	合 計	693,429,570	合 計	693,429,570
損益計算書	特例付加年金勘定へ繰入 （農業者老齢年金等勘定）	284,132	農業者老齢年金等勘定より受入 （特例付加年金勘定）	284,132
	合 計	284,132	合 計	284,132
キャッシュ・フロー計算書	その他業務費支出 （農業者老齢年金等勘定）	284,132	その他業務収入 （特例付加年金勘定）	284,132
	合 計	284,132	合 計	284,132